

# 事故等災害応急対策



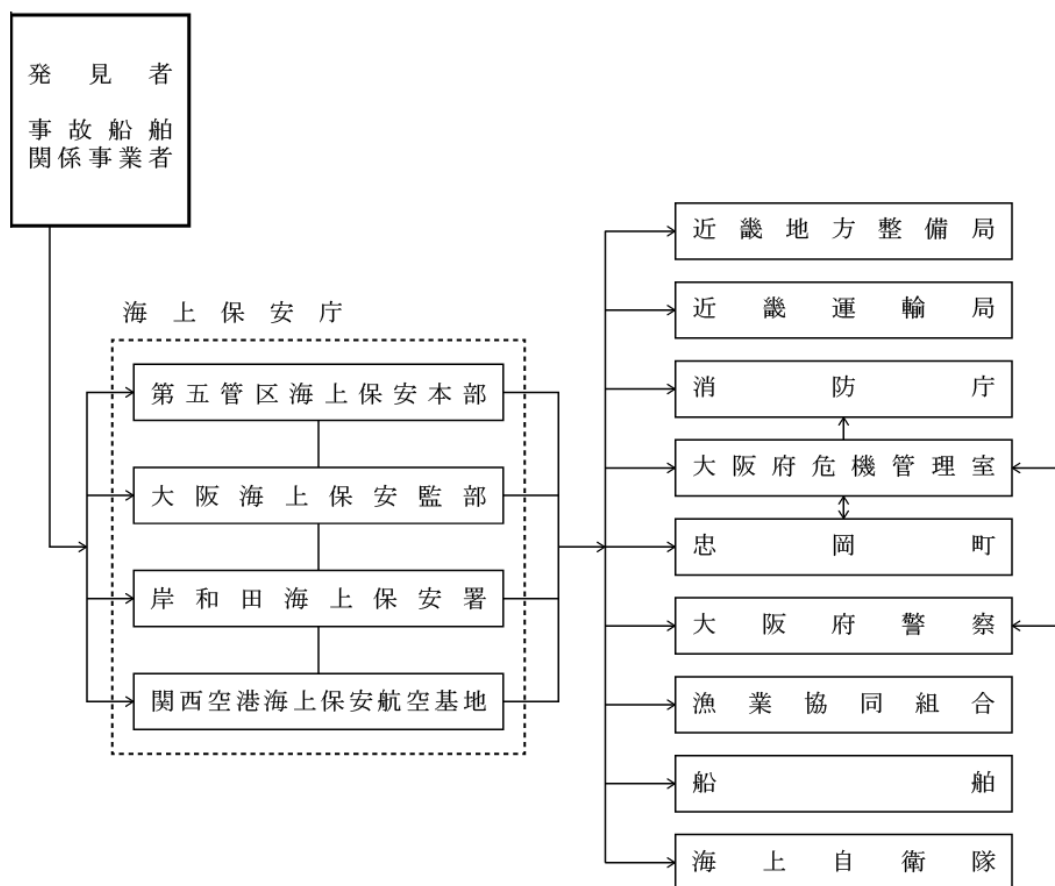
## 第1節 海上災害応急対策

本町、大阪府その他の防災関係機関は、大阪湾沿岸及びその地先海域において、タンカー及び貯油施設等の事故により、大量の油、危険物、高压ガス及び毒物劇物等（以下「危険物等」という。）の流失や火災が発生し、又は発生のおそれのある場合に、その拡大を防止し被害の軽減を図るため各種対策を実施するものとする。

### 第1 通報連絡体制

事故の発生及びそれに伴う災害の状況等の通報は、次により行う。

#### 1 通報系統



#### 2 通報事項

- (1) 船名、総トン数、乗組員数並びに危険物等の種類及び量、又は施設名並びに危険物等の種類及び量
- (2) 事故発生日時及び場所
- (3) 事故の概要
- (4) 気象、海象の状況
- (5) 危険物等の状況

- (6) 人的被害の状況
- (7) 今後予想される災害
- (8) その他必要な事項

## 第2 事故発生時における応急措置

【資10】

大阪海上保安監部（岸和田海上保安署）及びその他の関係機関は、関係事業者等に対し、危険物等の流出拡散防止・化学処理、損傷箇所の応急修理、油の移し替え、二次災害の防止等の指導・勧告を行うとともに、速やかに、災害対策に関する関係機関との連絡調整、応急措置を行う。

### 1 乗組員等の救出

大阪海上保安監部（岸和田海上保安署）は関係機関と協力し、事故船舶の乗組員、事故による負傷者等の救助を行う。

### 2 災害広報

#### (1) 船舶への周知

大阪海上保安監部（岸和田海上保安署）及び港湾管理者等は、危険物等による災害が発生し、又は災害の波及が予想される場合は、住民等及び臨海部における在泊船舶、通航船舶等の安全確保を図るため、無線、ラジオ、拡声器等により、付近航行の船舶に対し周知に努める。

#### (2) 沿岸住民等への周知

本町及び防災関係機関は、沿岸住民及び施設等に災害が波及し、又は災害の波及が予想される場合は、住民等の安全を図るため、災害の状況及び安全措置等について、広報車等により、沿岸住民に対して周知する。

### 3 流出油等の防除措置

(1) 本町及び大阪府は、必要となる油防除資機材を防災関係機関と協力して調達する。

(2) 本町及び大阪府は、流出油等の漂着可能性、漂着時期、漂着量の予測等に関する情報収集を行う。

また、情報収集にあたっては、大阪海上保安監部（岸和田海上保安署）等と浮流漂着の監視等について連携を図り、必要に応じて役割分担を行う。

(3) 本町及び大阪府は、大阪海上保安監部等からの、海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律に基づく要請を受けた場合で知事若しくは町長が必要と認めたとき、又は知事若しくは町長が必要と認めたときは、流出油等の海岸等への漂着に対処するため、大阪海上保安監部等、指定海上防災機関等と連携を密にして、必要な対応を行う。

(4) 本町及び大阪府は、港湾法、漁港法、海岸法等に基づく管理区域である、港湾区

域、漁港の区域、海岸保全区域等に流出油等が漂着するおそれがあると認める場合は、速やかに防除措置の体制を整え、防災関係機関等と協力して有効な防除措置を実施する。また、管理区域内に流出油等が流入した場合には、迅速かつ効率的な回収及び処理を実施する。

- (5) (4)の場合において、防除措置義務者が必要な措置を講じていない場合には、防除措置義務者に対し措置を講ずるよう要請する。
- (6) 本町は、必要に応じて、周辺住民に対して避難誘導を行う。

#### 4 消火活動

##### (1) 海面及び事故船舶の火災

大阪海上保安監部は、船舶及び化学消火剤等の効果的な活用により、海面火災及び事故船舶の消火活動を行う。

ア 沿岸に停泊又は航行中の船舶火災については、大阪海上保安監部等が消火活動にあたる。

イ 係留中の船舶火災については、本町消防本部は、船舶火災の消火に関する業務協定に基づき、大阪海上保安監部等及び泉大津警察署その他の協力のもとに、次のとおり消火活動、安全対策を行う。

- ・海上(消防船)及び陸上(本町消防本部)からの消火活動
- ・危険物取扱施設及び付近住家への延焼防止のため、必要により曳船等の措置
- ・消火活動に支障をきたさないための立入禁止区域の設定、付近住民の避難措置

なお、火災が大規模で十分に対処できないと判断するときは、消防相互応援協定に基づき、関係消防本部の消防車、消防艇、ヘリコプター等の応援を求める。

##### (2) 沿岸部の火災

本町消防本部は、速やかに沿岸部の火災の発生状況を把握するとともに、迅速に消火活動を行う。

### 第3 事故対策連絡調整本部の設置

ふ頭又は岸壁に係留されたタンカーの事故の場合、本町は、関係機関相互の連絡を緊密にし、さらに、円滑に応急対策を実施するため必要があるときは、知事と協議し、事故対策連絡調整本部を設置する。

#### 1 構成及び設置場所

##### (1) 構成

大阪海上保安監部等、近畿地方整備局、近畿運輸局、大阪府、大阪府警察、関係市町(消防機関を含む。)、大阪港湾局、自衛隊、事故発生責任機関及びその他関係機関

##### (2) 設置場所

大阪海上保安監部等又は事故現場に近い適当な場所、若しくは船艇とする。

## 2 事故対策連絡調整本部への報告等

関係機関は、次の事項について事故対策連絡調整本部へ報告するとともに、関係職員を必要期間常駐させ、必要な調整を図る。

- (1) 被害状況、災害応急対策実施状況に関すること。
- (2) その他各機関等が事故対策連絡調整本部への報告することが適当と認める事項に関すること。

## 第2節 鉄道災害応急対策

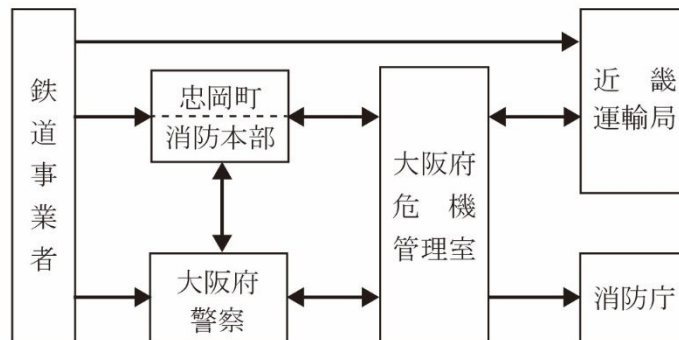
鉄道事業者及び本町、大阪府その他の防災関係機関は、列車の衝突等の大規模事故による災害が発生した場合には、相互に連携して、迅速かつ的確な応急対策を実施するものとする。

### 第1 情報収集伝達体制

大規模事故の発生及びそれに伴う災害の状況等の情報収集伝達は、次により行う。

#### 1 情報収集伝達経路

- (1) 鉄道事業者



#### 2 収集伝達事項

- (1) 事故の概要
- (2) 人的被害の状況等
- (3) 応急対策の活動状況、事故対策本部の設置状況等
- (4) 応援の必要性
- (5) その他必要な事項

#### 2 救助・救急活動

事故発生直後における、負傷者の救助・救急活動を行う。

### 第2 鉄道事業者の災害応急対策

鉄道事業者は、速やかに災害応急対策を実施する。

## 1 災害の拡大防止

速やかに関係列車の非常停止の手配、乗客の避難誘導等の必要な措置を講ずる。

## 2 救助・救急活動

事故発生直後における、負傷者の救助・救急活動を行う。

## 3 代替交通手段の確保

他の路線への振り替え輸送、バス代行輸送等代替交通手段の確保に努める。

## 4 関係者等への情報伝達

災害の状況、安否情報、医療機関の状況、施設の復旧状況などの情報を適切に関係者等へ伝達する。

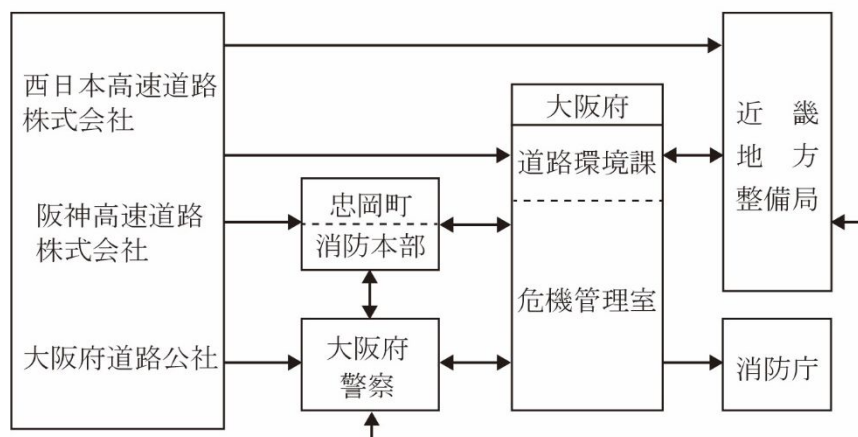
# 第3節 道路災害応急対策

道路管理者及び本町、大阪府その他の防災関係機関は、道路構造物の被災に伴う大規模事故又は重大な交通事故による災害が発生した場合には、相互に連携して、迅速かつ的確な応急対策を実施するものとする。

## 第1 情報収集伝達体制

大規模事故の発生及びそれに伴う災害の状況等の情報収集伝達は、次により行う。

### 1 情報収集伝達経路



### 2 収集伝達事項

- (1) 事故の概要
- (2) 人的被害の状況等
- (3) 応急対策の活動状況、事故対策本部の設置状況等
- (4) 応援の必要性
- (5) その他必要な事項

## 第2 道路管理者の災害応急対策

道路管理者は、速やかに災害応急対策を実施する。

### 1 災害の拡大防止

速やかに被災者の避難誘導等の必要な措置を講ずる。

### 2 危険物等の流出対策

他の防災関係機関と協力し、直ちに、防除活動、避難誘導を行い、危険物等による二次災害の防止に努める。

### 3 救助・救急活動

事故発生直後における、負傷者の救助・救急活動に協力する。

### 4 施設の応急復旧

迅速かつ的確な障害物の除去、仮設等の応急復旧を行い、早期の交通確保に努める。

### 5 関係者等への情報伝達

災害の状況、安否情報、医療機関の状況、施設の復旧状況などの情報を適切に関係者等へ伝達する。

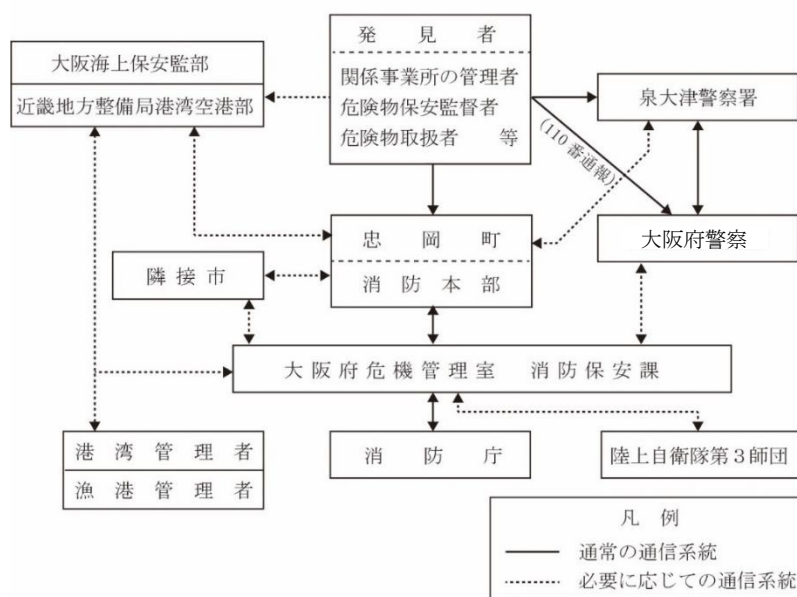
## 第4節 危険物等災害応急対策

本町及び防災関係機関は、火災その他の災害に起因する危険物等災害の被害を最小限にとどめ、周辺住民に対する危険防止を図るものとする。

### 第1 危険物災害応急対策

#### 1 通報連絡体制

事故の発生及びそれに伴う災害の状況等の通報は、次により行う。





## 2 本町

- (1) 本町は、関係機関と密接な連絡をとるとともに、所管する危険物の安全管理、施設の使用停止等の緊急措置を講ずる。
- (2) 本町は、関係事業所の管理者、危険物保安監督者及び危険物取扱者等に対して、災害の拡大を防止するため、自衛消防組織等による災害状況の把握と状況に応じた従業員、周辺地域住民に対する人命安全措置及び防災関係機関との連携等必要な措置を講ずるよう指導する。
- (3) 本町は、施設の管理責任者と密接な連絡を図り、災害の拡大を防止するための消防活動、負傷者等の救出、警戒区域の設定、広報及び避難の指示等必要な応急対策を実施する。

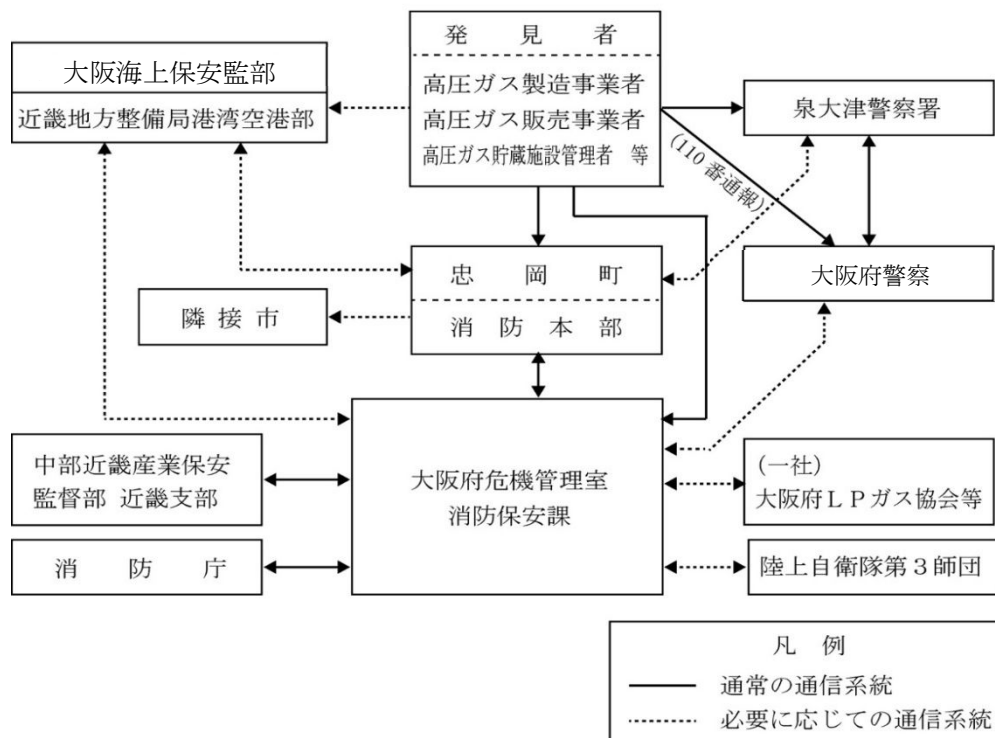
## 3 事業者

- (1) 危険物による大規模な事故が発生した場合、本町にその被害の状況、応急対策の活動状況及び対策本部設置状況等を連絡する。
- (2) 危険物による大規模な事故が発生した場合、速やかに、職員の動員配備、情報収集連絡体制の確立及び対策本部等必要な体制をとるとともに、災害の拡大の防止のため、必要な措置を行う。

## 第2 高圧ガス災害応急対策

### 1 通報連絡体制

事故の発生及びそれに伴う災害の状況等の通報は、次により行う。



## 2 本町

本町消防本部は、施設の管理責任者と密接な連絡を図り、災害の拡大を防止するための消防活動、負傷者等の救出、警戒区域の設定、広報及び避難の指示等必要な応急対策を実施する。

また、関係機関と密接な連携をとり、製造若しくは販売のための施設等の使用を一時停止すべきことを命じること、高圧ガスを取り扱う者に対し貯蔵・移動・消費等を一時禁止すること、容器の所有者又は占有者に対しその廃棄又は所在場所の変更を命じること等の緊急措置を講ずる。

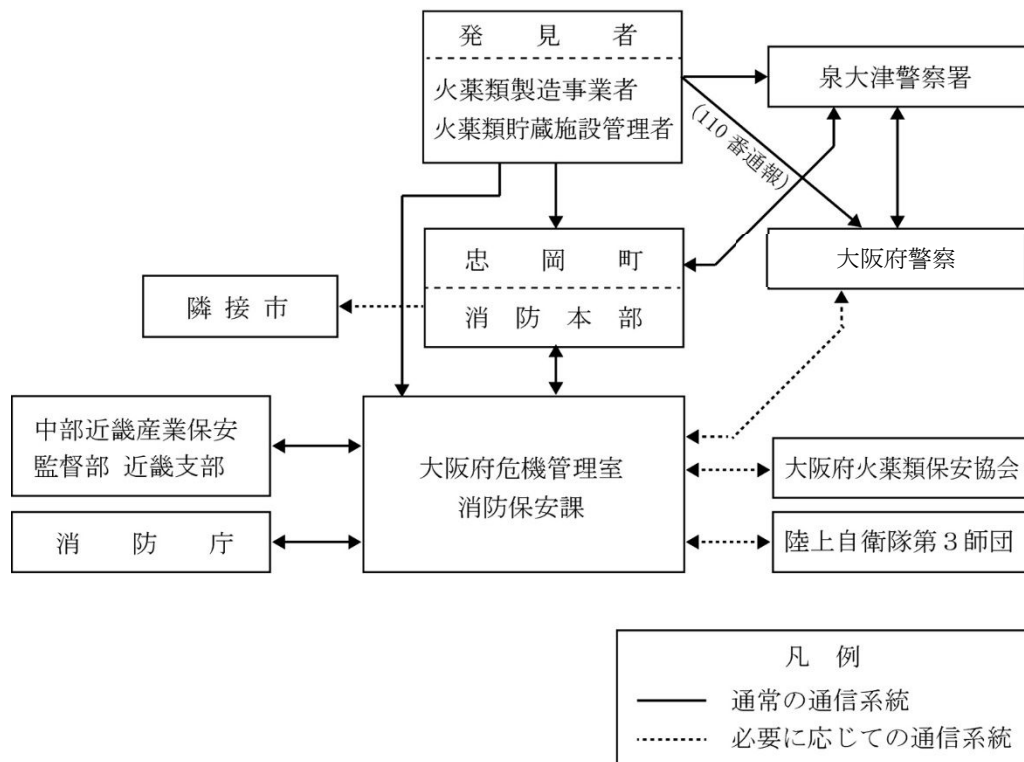
## 3 事業者

- (1) 高圧ガスによる大規模な事故が発生した場合、本町及び大阪府にその被害の状況、応急対策の活動状況及び対策本部設置状況等を連絡する。
- (2) 高圧ガスによる大規模な事故が発生した場合、速やかに、職員の動員配備、情報収集連絡体制の確立及び対策本部等必要な体制をとるとともに、災害の拡大の防止のため、必要な措置を行う。

## 第3 火薬類災害応急対策

### 1 通報連絡体制

事故の発生及びそれに伴う災害の状況等の通報は、次により行う。



## 2 本町

本町消防本部は、施設の管理責任者と密接な連絡を図り、災害の拡大を防止するための消防活動、負傷者等の救出、警戒区域の設定、広報及び避難の指示等必要な応急対策を

実施する。また、関係機関と密接な連携をとり、施設の使用停止等の必要な緊急措置を講ずる。

### 3 府、中部近畿産業保安監督部近畿支部

関係機関と密接な連絡を図り、施設の使用停止、火薬の運搬停止等の必要な緊急措置を講ずる。

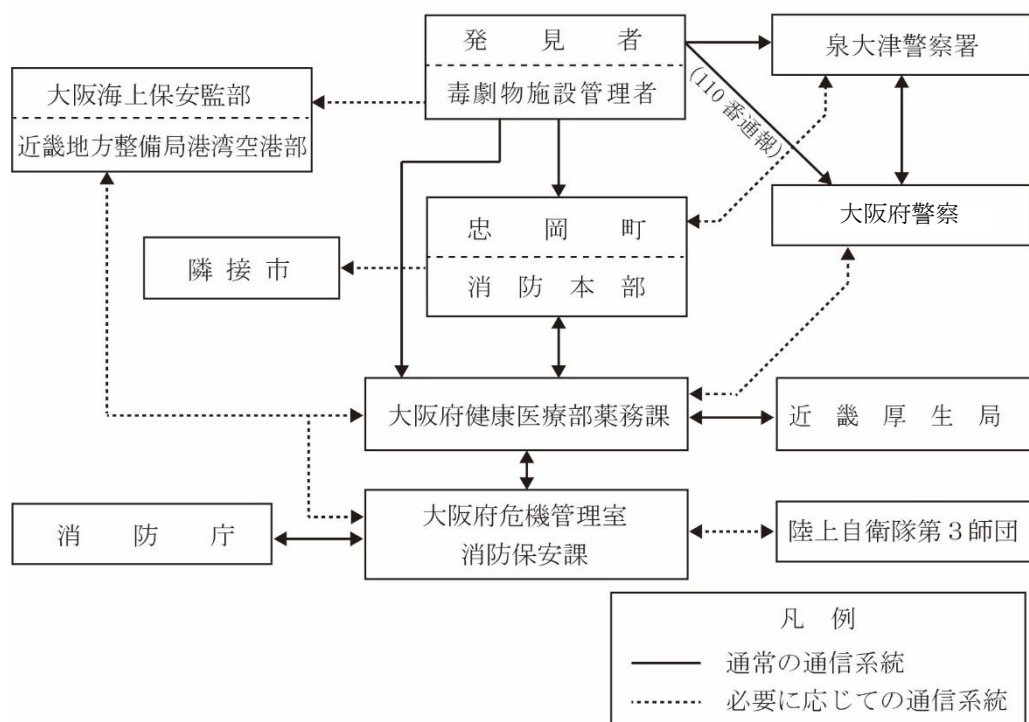
### 4 事業者

- (1) 火薬類による大規模な事故が発生した場合、本町及び大阪府にその被害の状況、応急対策の活動状況及び対策本部設置状況等を連絡する。
- (2) 火薬類による大規模な事故が発生した場合、速やかに、職員の動員配備、情報収集連絡体制の確立及び対策本部等必要な体制をとるとともに、災害の拡大の防止のため、必要な措置を行う。

## 第4 毒物劇物災害応急対策

### 1 通報連絡体制

事故の発生及びそれに伴う災害の状況等の通報は、次により行う。



### 2 本町

本町消防本部は、施設の管理責任者と密接な連絡を図り、災害の拡大を防止するための消防活動、汚染区域の拡大防止措置、負傷者等の救出、警戒区域の設定、広報及び避難の指示等必要な応急対策を実施する。

### 3 大阪府

- (1) 毒物劇物施設が、災害により被害を受け、毒物劇物が飛散漏えい又は地下に浸透し、保健衛生上危害が発生し、又は、そのおそれがある際は、施設等の管理責任者に対し、危害を防止するための除毒等の応急措置を講じるよう指示する。
- (2) 関係機関との連携を密にし、毒物・劇物に係る災害情報の収集、伝達に努め、住民等の避難や広報等の必要な措置を行う。

### 4 事業者

- (1) 毒物劇物による大規模な事故が発生した場合、本町及び大阪府にその被害の状況、応急対策の活動状況及び対策本部設置状況等を連絡する。
- (2) 毒物劇物による大規模な事故が発生した場合、速やかに、職員の動員配備、情報収集連絡体制の確立及び対策本部等必要な体制をとるとともに、災害の拡大の防止のため、必要な措置を行う。

## 第5 管理化学物質災害応急対策

### 1 通報連絡体制

事故の発生及びそれに伴う災害の状況等の通報は、別図により行う。

### 2 本町

本町消防本部は、施設の管理責任者と密接な連絡を図り、災害の拡大を防止するための消防活動、汚染区域の拡大防止措置、負傷者等の救出、警戒区域の設定、広報及び避難の指示等必要な応急対策を実施する。また、生活環境保全条例の権限を移譲されている本町は、管理化学物質が流出し住民の健康に被害を及ぼすおそれがある際は、管理化学物質を取扱う施設の管理責任者に対し、被害の拡大防止等の応急措置を講じるよう指示する。

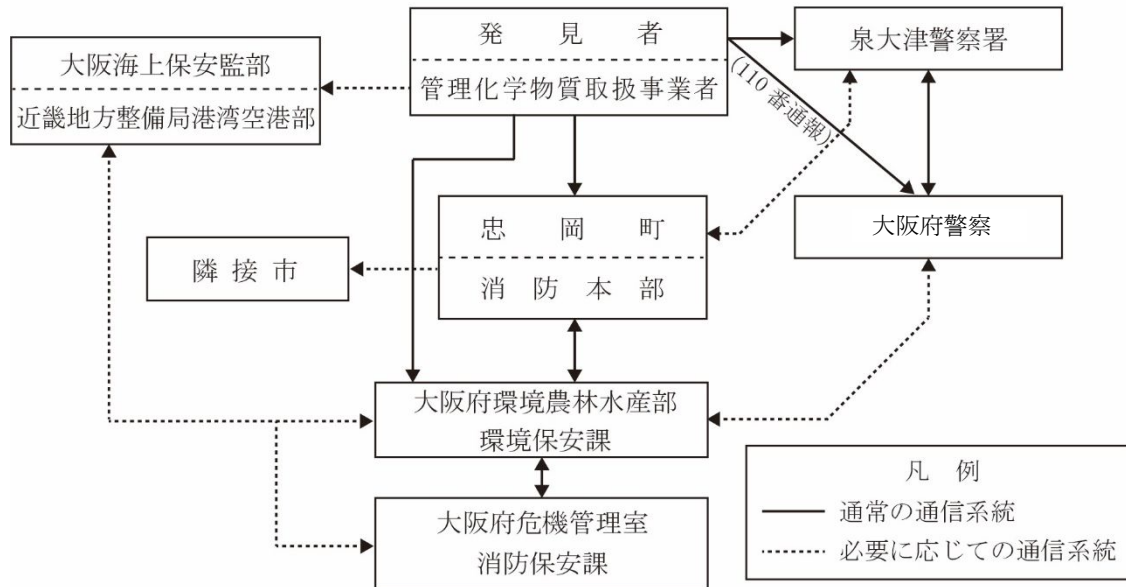
### 3 大阪府

- (1) 管理化学物質が流出し住民の健康に被害を及ぼすおそれがある際は、管理化学物質を取扱う施設の管理責任者に対し、被害の拡大防止等の応急措置を講じるよう指示する。
- (2) 関係機関との連携を密にし、管理化学物質に係る災害情報の収集連絡を行い、住民等の避難や広報等の必要な措置を行う。

### 4 事業者

- (1) 管理化学物質による大規模な事故が発生した場合、大阪府及び本町にその被害の状況、応急措置の実施状況等を連絡する。
- (2) 管理化学物質による大規模な事故が発生した場合、速やかに、職員の動員配備、情報収集連絡体制の確立及び対策本部等必要な体制をとるとともに、災害の拡大防止

等のため、必要な措置を行う。



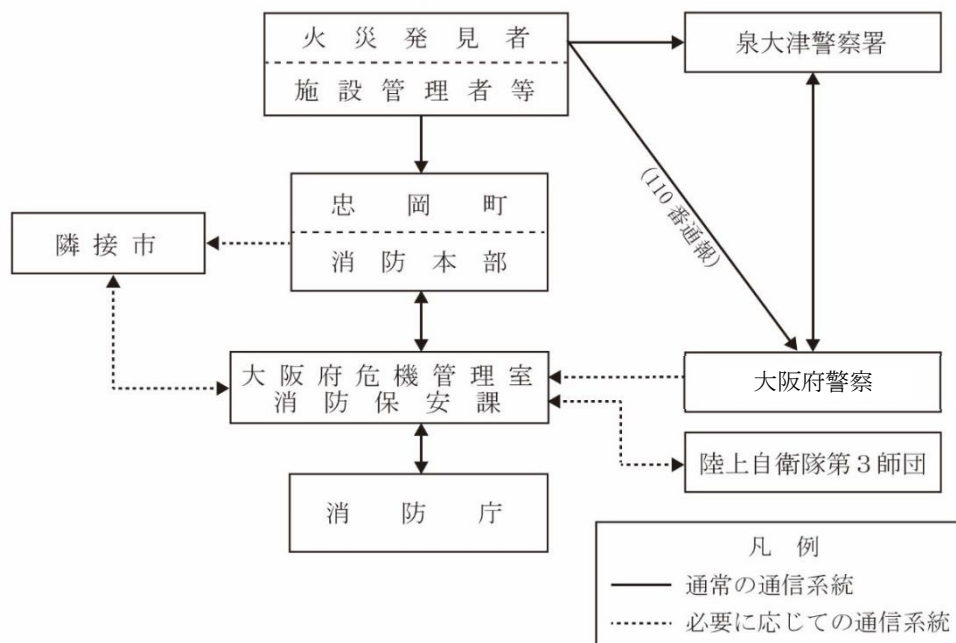
## 第5節 高層建築物、市街地災害応急対策

本町消防本部は、高層建築物等の災害に対処するため、それぞれの態様に応じた防災に関する計画に基づき、次の各種対策を実施する。

### 第1 通報連絡体制

事故の発生及びそれに伴う災害の状況等の通報は、次により行う。

#### 1 通報系統



## 第2 火災の警戒

【資 様式\_\_防災行政無線通信依頼書】

### 1 火災気象通報

大阪管区気象台は、気象の状況が火災予防上危険であると認めるときは、知事に通報する。知事は町長に伝達する。

通報基準は、大阪管区気象台が定めた「乾燥注意報」及び「強風注意報」の発表基準と同一とする。

ただし、通報基準に該当する場合であっても、降雨、降雪を予測している場合には火災気象通報として通報しないことがある。

### 2 火災警報

町長は、知事から火災気象通報を受けたとき、又は火災警報の発令基準に該当したときは、必要により火災警報を発令する。

### 3 火の使用制限

警報が発令された区域内にいる者は、警報が解除されるまで、本町火災予防条例で定める火の使用の制限に従う。

### 4 住民への周知

本町は、本町防災行政無線、広報車などを利用し、又は状況に応じて自主防災組織などの住民組織と連携して、住民に警報を周知する。周知に当たっては、避難行動要支援者に配慮する。

## 第3 本町

本町消防本部は、ガス漏れ事故及び火災等の事故に区分し、必要な措置又は対策を実施する。

なお、人命救助は、他の活動に優先して行う。

### 1 ガス漏洩事故

- (1) 消防活動体制の確立
- (2) ガス漏れ事故の発生箇所及び拡散範囲の推定
- (3) 火災警戒区域の設定
- (4) 避難誘導

本町消防本部は、避難経路、方向、避難先を明示し、危険個所に要員を配置するなど、泉大津警察署等と協力して、安全、迅速な避難誘導を行う。

- (5) 救助・救急

本町消防本部は、負傷者の有無の確認及びその速やかな救助活動並びに救護機関等と連携した負傷者の救護搬送措置を行う。

#### (6) ガスの供給遮断

- ア ガスの供給遮断は、大阪ガス株式会社ネットワークカンパニーが行う。
- イ 大阪ガス株式会社ネットワークカンパニーの到着が、消防隊より相当遅れることが予測され、かつ、広範囲にわたり多量のガス漏洩があり、緊急やむを得ないと認められるときは、消防隊がガスの供給を遮断することができる。この場合、直ちに、その旨を大阪ガス株式会社ネットワークカンパニーに連絡する。

### 2 火災等

本町消防本部は、災害の状況に応じ消火・救助・救急措置を実施する。

- (1) 救助活動体制の早期確立と出場小隊の任務分担
- (2) 活動時における情報収集、連絡
- (3) 排煙、進入時等における資機材の活用対策
- (4) 高層建築物等の消防用設備の活用
- (5) 高層建築物における屋上緊急離着陸場等の活用
- (6) 浸水、水損防止対策

### 3 広域応援体制

市街地における火災が延焼・拡大し、本町消防本部単独では十分に火災防ぎょ活動が実施できない場合には、隣接市、大阪府、大阪府警察などに応援を要請し、相互に緊密な連携を図りながら消火・救助・救急活動を実施する。

海水を利用した消火活動を実施する場合は、必要に応じ、大阪海上保安監部(岸和田海上保安署)に応援を要請する。

## 第4 大阪ガス株式会社ネットワークカンパニー

災害発生の場合は、関係機関と協力して二次災害防止のための措置を講ずる。

- 1 緊急の場合には、災害現場及びその周辺のガスの供給を停止する。
- 2 遮断後のガスの供給再開にあたっては、本町消防本部の現場最高指揮者に連絡のうえ行うなど、関係機関と協力して二次災害防止のための措置を講ずる。

## 第5 高層建築物等の管理者等

- 1 ガス漏れ、火災等が発生した場合、高層建築物等の管理者等は、本町消防本部へ通報するとともに、その被害の状況、応急対策の活動状況及び対策本部設置状況等を連絡する。
- 2 高層建築物の管理者等は、消防計画書等に基づき住民の避難誘導を行う。
- 3 関係事業所の管理者等事業者は、発災後速やかに、職員の動員配備、情報収集連絡体制の確立及び対策本部等必要な体制をとるとともに、災害の拡大の防止のため、必要な措置を行う。

## 第6節 その他災害応急対策

忠岡町地域防災計画においては、地震、風水害に加え、大規模事故などを想定し、その応急対策を迅速かつ的確に講ずることができるよう定めているが、その他にも航空機の墜落等の不測の事故が発生するおそれがある。

こうした場合においても、本町及び関係機関は災害の態様に応じ、「災害応急対策」を準用し、被害情報の収集・連絡、避難誘導、災害広報、消火・救助・救急・医療活動、被害の拡大防止対策、広域応援等の応急対策を講ずるものとする。

### 第1 放射性物質（原子力施設、放射性同位元素に係る施設等）

#### 1 施設の点検、応急措置

原子力事業者等は、放射線の漏洩及び放射性物質の飛散等を防止するため、施設の点検、応急措置、環境監視等を実施する。

#### 2 避難及び立入制限

原子力事業者等は、施設の倒壊等によって放射性物質による被害が発生するおそれがある場合には、速やかに関係機関や住民に連絡するとともに、適切な避難対策を実施する。

また、必要に応じ、被災施設及びその周辺の危険区域への立入制限を実施する。